

ぎふ農業会議だより

◆ 令和3年9月有効求人倍率

厚生労働省が10月29日発表した9月の全国の有効求人倍率は、前月から0.02ポイント上昇の1.16倍で2ヵ月ぶりに改善。新型コロナウイルス感染症が収まり製造業や建設業等での求人数が回復したことを反映。なお、岐阜労働局が同日発表した9月の県内の有効求人倍率は、前月から0.04ポイント上昇の1.50倍で5ヵ月連続の上昇。1.5倍台になったのは昨年4月以来1年5ヵ月ぶり。県内の雇用情勢は、「持ち直しの動きが広がっているが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある」として、6月に上方修正した基調判断は据え置いている。

◆ 地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が来年1月1日発効

政府は11月3日、日本、中国、韓国、東南アジア諸国連合(ASEAN)等15カ国が加盟するRCEP協定について、11月2日にRCEP協定の発効要件が満たされ、手続きを完了した日本、ブルネイ、カンボジア、ラオス、シンガポール、タイ、ベトナム、中国、オーストラリア、ニュージーランドの10カ国で来年1月1日に発効すると公表。協定はASEAN10カ国のうち6カ国、他の5カ国のうち3カ国の批准後、60日で発効することになっている。手続きを終えていない韓国等5カ国も手続きを完了すれば、そこから60日後に協定の効力が生じる。韓国は12月3日に手続きを完了し、2月1日に効力が発効する。なお、日本は中国、韓国との初めての経済連携協定(EPA)。また、日本は関税撤廃・削減の対象から米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物の重要5品目、鶏肉等を除外しており、政府は国内農林水産業への特段の影響はないとしている。

◆ 令和3年9月分家計調査報告

総務省は11月5日、9月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比1.9%減の265,306円で2ヵ月連続の減少。このうち、食料支出額は、前年同月比3.5%減の76,673円で2ヵ月連続の減少。新型コロナウイルス感染症による外食の営業自粛等が影響したと見られる。

◆ 令和2年度決算検査報告

会計検査院は11月5日、2年度決算検査報告を内閣へ送付。掲載された不当事項等は、210件、2,108億7,231万円。このうち、農林水産省関係は24件、227億738万円。なお、新型コロナウイルス感染症の影響で検査を抑制したため、掲載件数は1994年度以降最少だった前年度(248件)を下回ったが、金額は2002年度以降で最小だった前年度(297億2,193万円)を大幅に上回った。

◆ 第2回「新しい資本主義実現会議」の開催

政府は11月8日、岸田首相の看板政策「成長と分配の好循環」の具体策を検討する第2回「新しい資本主義実現会議」を開催し、最優先で取り組むべき施策を整理した「緊急提言」をまとめた。提言は、経済対策、3年度補正予算、4年度の税制改正や当初予算、次期通常国会に提出する法案等に反映させる。農業分野では、「農林水産業の成長産業化の推進・家族農業や中山間地農業などが持つ多面

的機能の維持」を提起。スマート農業や農林水産物・食品の輸出、中山間地域での持続的な農業生産活動への直接支払を推進することなどが盛り込まれた。

◆ 令和3年9月分景気動向指数(速報)

内閣府は11月8日、9月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より3.8ポイント低い87.5で3カ月連続の低下。基調判断は、前月までの「改善」から「足踏みを示している」に下方修正。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため28項目の指標を基に算出した指標。

◆ 第1回「公的価格評価検討委員会」の開催

政府は11月9日、岸田首相の看板政策「成長と分配の好循環」の具体策を検討する「新しい資本主義実現会議」に続き、看護、介護、保育等の現場で働いている人の収入を増やす、公的価格の在り方を検討する第1回「公的価格評価検討委員会」を開催。

◆ 令和3年10月景気ウォッチャー調査

内閣府は11月9日、10月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より13.4ポイント高い55.5で2ヶ月連続の上昇。消費税が8%に増税される前の駆け込み需要があった2014年1月以来の高い水準となった。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が9月末で解除されたことやワクチン接種が進んだことを反映したとみている。2~3ヵ月後の先行き判断指数(季節調整値)は前月より0.9ポイント高い57.5で2ヵ月連続の上昇。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、穏やかに持ち直している。先行きについては、コスト上昇等や内外の感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等によって持ち直しが続く」として、基調判断を上方修正した。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2~3ヵ月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

◆ 令和3年産水稻の作付面積及び10月25日現在の予想収穫量

農林水産省は11月9日、3年産水稻の作付面積及び10月25日現在の予想収穫量を公表。主食用米は次のとおり。

項目	作付面積	単収	予想収穫量	作況指数	
全国	3年産	1,303,000ha	539kg	7,007,000t	101
	対前年産	△63,000ha	8kg	△219,000t	2
岐阜県	3年産	20,700ha	478kg	98,900t	98
	対前年産	△700ha	8kg	△1,700t	2

(注) 全国の予想収穫量は都道府県ごとの積上げ値であるため、作付面積×単収と一致しない

◆ 第2次岸田内閣発足

11月10日に召集された特別国会で岸田文雄首相が衆参両院の首相指名選挙で第101代首相に選出され、同日、第2次岸田内閣を発足。外相に林芳正元農相を起用し、金子原二郎農相らその他の閣僚は再任した。

◆ ラニーニャ現象発生

気象庁は11月10日、世界中に異常気象をもたらすラニーニャ現象が発生したとみられると公表。冬の終わりまで続く可能性が高く、日本ではこの冬、寒さが強まって雪が多くなる恐れがある。なお、ラニーニャ現象とは、太平洋赤道域の日付変更線付近から南米沿岸にかけて海面水温が平年より高くなり、その状態が1年程度続く現象。日本では冬に西高東低の冬型の気圧配置が強まり、寒気の影響で気温が低くなる傾向がある。今回は昨年夏から今年春にかけて発生し、昨冬の前半は全国的に低温傾向となった。

◆ 第1回「デジタル田園都市国家構想実現会議」の開催

政府は11月11日、デジタル技術を通じた地方活性化を検討する「デジタル田園都市国家構想実現会議」の初会合を開催。岸田首相は成長戦略の主要な柱に掲げており、年内に当面の施策をまとめ、来春に構想を取り纏め、骨太の方針等に反映させる予定。

◆ 令和2年農用地区域内農地面積

農林水産省は11月11日、2年12月31日現在の農用地区域内の農地面積を公表。
(単位：万ha)

項目	農地面積	対前年増減		
		除外等	編入等	
全国	399.63	▲0.59	▲1.78	1.19
岐阜県	4.36	▲0.02	▲0.03	0.01

◆ 令和2年荒廃農地面積

農林水産省は11月11日、2年11月30日現在の荒廃農地面積、元年12月1日～2年11月30日に再生利用された面積を公表。

(単位：ha)

項目	荒廃農地面積	再生利用が可能な荒廃農地	再生利用が困難と見込まれる荒廃農地	再生利用された面積
全国	281,831	90,238	191,593	8,448
岐阜県	1,850	586	1,264	102

◆ 令和3年度鳥獣被害防止に向けた「集中捕獲キャンペーン」

農林水産省、環境省は11月12日、農作物への被害が大きいシカ・イノシシについて、2年度実績比約9万頭増の144万頭の捕獲を目標に狩猟期（主に11月～翌年3月）を中心に全国的に捕獲強化を行う「集中捕獲キャンペーン」を実施すると公表。過去5年間の捕獲頭数を上回って捕獲した地域に国の交付金を上積みする措置や、地域間で連携した捕獲の推進等で達成を目指す。なお、両省は、平成25年にシカ・イノシシの生息頭数を令和5年までに半減させる目標を掲げ、昨年度の狩猟期から同キャンペーンを実施している。

◆ COP26 開幕、「グラスゴー気候合意」採択

国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）は11月13日、成果文書となる「グラスゴー気候合意」を採択し、閉幕。文書には、①気温上昇を1.5℃に抑える努力を追求、②2022年末までに各国の2030年の排出削減目標を強化、③排出削減対策のない石炭火力発電の削減へ努力を加速、④低排出のエネルギーシステムへの移行で支援の必要性を認識、⑤気候変動による被害に対応する資金

調達を話し合う場を創設等が盛り込まれた。

◆ 令和3年7~9月期四半期別GDP(国内総生産)(1次速報)

内閣府は11月15日、7~9月期のGDP1次速報を公表。実質GDPは、前期比0.8%減。同じペースが1年間続くと仮定した年率換算は3.0%減。2四半期ぶりのマイナス成長。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の発令で個人消費が落ち込んだほか、半導体の不足等によって自動車の生産や輸出が落ち込んだことなどが影響。

◆ 第1回「デジタル臨時行政調査会」の開催

政府は11月16日、デジタル・規制・行政の3分野の改革に一体的に取り組み、国、地方、民間のデジタル化の推進等を検討する「デジタル臨時行政調査会」の初会合を開催。年内に一定の取り纏めを行い、来春に規制見直し計画をまとめ、骨太の方針等に反映させる予定。

◆ 岸田政権で初となる「農林水産業・地域の活力創造本部」の開催

政府は11月18日、岸田政権で初となる「農林水産業・地域の活力創造本部」を開催。岸田首相は「農林水産業の成長産業化を進めるとともに、家族農業や中山間地域農業を含め、農林水産業の持つ多面的機能を維持し、多様で豊かな農林水産業を構築する」と表明。次期通常国会に必要な法案を提出することを含め、農政改革の基本方針「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改定を念頭に、年内に具体策を取り纏めるよう、金子農相らに指示した。

◆ 過去最大の「経済対策」を閣議決定

政府は11月19日、財政支出が55.7兆円と過去最大になる「経済対策」を閣議決定。民間投資分等を含めた事業規模は78.9兆円。対策は、①新型コロナウイルス感染症の防止拡大（財政支出22.1兆円、事業規模35.1兆円）、②「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え（財政支出9.2兆円、事業規模10.7兆円）、③未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動（財政支出19.8兆円、事業規模28.2兆円）、④防災・減災、国土強靱化の推進等安全・安心の確保（財政支出4.6兆円、事業規模5.0兆円）の4分野で構成。このうち3年度補正予算案には特別会計も含め31.9兆円を計上し、年内に臨時国会での成立を目指している。なお、これまでの「経済対策」の最大規模は新型コロナ対応で昨年4月に策定した48.4兆円。

◆ 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を改定

政府は11月19日、新型コロナウイルス感染症対策本部を開催し、「基本的対処方針」を改定。イベントや飲食店の人数制限撤廃、第6波に備える医療供給体制の強化策等が盛り込まれた。

◆ 「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」変更

農林水産省は11月19日、食料・農業・農村政策審議会食糧部会に、4年産主食用米の適正生産量等米穀の需給見通しを予測した「基本指針」の変更を示し、了承された。4年6月末民間在庫量は、3年産の生産量（701万t）や需要量（702~706万t）の見通しを基に213~217万tと予測。4年7月から1年間の需要量は、前年同期より約10万t少ない692万tと予測。5年6月末民間在庫量を適正水準の196万t~200万tにする前提で4年産主食用米の適正生産量を675万tと設定。なお、面積換算では3年産実績（130.3万ha）から約4万haの減産が必要。

◆ 令和3年10月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が11月22日に発表した10月の主要コンビニ7社の売上高（既存店）は、前年同月比1.1%減の8,735億円で2カ月ぶりに前年を下回った。前年のGoToキャンペーンによる行楽需要等の反動等が影響したとみている。

一方、全国スーパーマーケット協会等業界3団体が同日に発表した10月のスーパーマーケット270社の総売上高は、前年同月比（既存店）0.3%増の9,625億円で2カ月連続して前年を上回った。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が解除されたが生活を急変させる消費者は少なく、家庭内消費需要が堅調に推移したことの反映とみている。

また、日本百貨店協会が11月25日に発表した10月の百貨店73社、189店の売上高は、前年同月比（既存店）2.9%増の3,848億円で3カ月ぶりに前年を上回った。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が解除され、顧客層の外出機会が増加したことや各社が企画した催事等も奏功したとみている。

◆ 令和3年11月月例経済報告

内閣府は11月25日、11月の月例経済報告を公表。総括判断は「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる」とし、2カ月連続で判断を据え置いた。なお、個人消費は「一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる」とし、13カ月ぶりに上方修正した。また、先行きについては、「経済社会活動が正常化に向かう中で、各種施策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。但し、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」と、警戒感を示した。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 令和3年10月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は11月25日、10月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比0.5%減と3カ月連続のマイナス。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が解除され、好調が続く洋風ファーストフードに支えられ全体売り上げはほぼ前年並みまで回復したが、パブ・居酒屋は酒類提供が再開されても苦戦が続き、前年同月比31.8%減。

◆ 令和3年度補正予算案の決定

政府は11月26日、経済対策の裏付けとなる、追加歳出35兆9,895億円の3年度補正予算案を閣議決定。補正予算としては、新型コロナウイルス感染症対応の2年度第2次補正予算の31兆9,114億円を上回る過去最大。今回の補正で本年度の歳出は142兆5,992億円となり、過去最大だった2年度の147兆6,000億円（決算ベース）に次ぐ規模となる。歳入では財源の約6割に当たる22兆580億円を国債の発行で賄うため、年度末の発行残高は初めて1兆円を突破する見通し。なお、農林水産関係の補正予算額は8,795億円で米需給対策、燃油や資材高騰対策、新型コロナウイルス感染症による需要減への対応策等を盛り込んだ。

◆ 令和2年度野生鳥獣による農作物被害状況

農林水産省は11月26日、2年度の野生鳥獣による農作物被害状況を公表。全国の被害金額は約161億円で前年度に比べ約3億円増加、被害面積は約4万3千ha

で前年度に比べ約 5 千 ha 減少、被害量は約 45 万 9 千 t で前年度に比べ約 2 千 t 増加。鳥獣種別の被害金額は、シカが約 56 億円で前年度に比べ約 3 億円増加、イノシシが約 46 億円で前年度に比べ約 0.7 億円減少、クマが約 5 億円で前年度に比べ約 0.6 億円増加、ヒヨドリが約 4 億円で前年度に比べ約 2 億円減少。なお、県内の被害金額は 2 億 1,896 万円、被害面積は 544 ha、被害量は 1,522 t。

◆ 令和 2 年国勢調査人口(確定値)

総務省は 11 月 30 日、令和 2 年国勢調査人口の確定値を公表。外国人を含む日本の総人口は 1 億 2,614 万 6,099 人で平成 27 年の前回調査から 94 万 8,646 人(0.75%) 減少。1920 年の調査開始以来初の減少となった前回調査に続いて 2 度目の減少。なお、岐阜県の総人口は 197 万 8,742 人で前回調査から 5 万 3,161 人(2.62%) 減少。200 万人を下回ったのは 1980 年の調査以来。

また、日本人の人口は 1 億 2,374 万 3,639 人で前回調査から 159 万 8,738 人(1.28%) 減少。前々回、前回調査に続いて減少。なお、岐阜県の日本人の人口は 192 万 9,763 人で前回調査から 6 万 6,758 人(3.34%) 減少。

◆ 景気の「谷」2020 年 5 月に設定

内閣府は 11 月 30 日、景気動向指数研究会を開催し、研究会の結論に従い、日本経済が後退局面から拡大局面に転換する景気の「谷」の時期を 2020 年 5 月と暫定的に設定したと公表。2018 年 11 月に始まった後退局面は 19 カ月で終了。

◆ 令和元年度食品ロス量

農林水産省、環境省は 11 月 30 日、元年度の食品ロス量の推計値を公表。食品ロス量は 570 万 t で前年度より 30 万 t 減少。このうち、食品関連事業者から発生する事業系食品ロス量は 309 万 t で前年度より 15 万 t 減少。一般家庭から発生する家庭系食品ロス量は 261 万 t で前年度より 15 万 t 減少。なお、食品ロス量は、事業系食品ロスを元年 7 月に公表した食品リサイクル法の基本方針において、2000 年度比で 2030 年度までに半減、家庭系食品ロスも平成 30 年 6 月閣議決定した第 4 次循環型社会形成推進基本計画において同様の目標を設定している。

令和 3 年 12 月 14 日

一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和3年12月14日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議11月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問117件、約116千㎡について意見答申ー

農業会議は11月16日、NOSA Iぎふにおいて常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

なお、国、県の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえ、会議の時間短縮と出席者を少なくするため、令和2年3月の常設審議委員会から大規模恒久転用案件について、農業会議事務局が代わって説明を行っていたが、感染状況が落ち着き、イベント等の制限も緩和されており、今月から本来の形に戻し、該当農業委員会事務局から説明を行った。

11月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	2件	1,858㎡	5件	3,853㎡	7件	5,711㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	3件	714.97㎡	9件	2,403㎡	12件	3,117.97㎡
大野町農業委員会	1件	817㎡	3件	2,925㎡	4件	3,742㎡
可児市農業委員会	4件	2,138㎡	18件	14,209㎡	22件	16,347㎡
羽島市農業委員会	1件	357㎡	1件	287㎡	2件	644㎡
各務原市農業委員会	0件	0㎡	4件	8,807㎡	4件	8,807㎡
揖斐川町農業委員会	1件	826㎡	4件	1,531㎡	5件	2,357㎡
池田町農業委員会	1件	20.68㎡	2件	15,948㎡	3件	15,968.68㎡
郡上市農業委員会	1件	472㎡	23件	10,672㎡	24件	11,144㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	5件	4,213㎡	5件	4,213㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	5件	2,356㎡	5件	2,356㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	1件	1,887㎡	1件	1,887㎡
高山市農業委員会	3件	682㎡	12件	2,906.83㎡	15件	3,588.83㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	3件	418.61㎡	3件	418.61㎡
計	17件	7,885.65㎡	95件	72,416.44㎡	112件	80,302.09㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
山県市農業委員会	0件	0㎡	1件	7,471.3㎡	1件	7,471.3㎡

本巢市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,849㎡	1件	3,849㎡
神戸町農業委員会	0件	0㎡	1件	15,538㎡	1件	15,538㎡
関市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,329㎡	1件	5,329㎡
恵那市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,627.42㎡	1件	3,627.42㎡
計	0件	0㎡	5件	35,814.72㎡	5件	35,814.72㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、11月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は3件(19,128.72㎡)、一時転用は5件(45,268㎡)。

【情報提供】

(1)米をめぐる情勢について

(県農産園芸課 大橋課長)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○美濃市農業委員会 堀口次長

美濃市上野地区において、地区選出の農業委員が地区の実情に合わせた独自のアンケートを地権者73名を対象に実施。地元地権者：53名には戸別訪問を行い100%回収、不在地権者：25名には郵送し、宛先不明の5名を除き20名から回答を得た。その結果、既に貸し付けしている農地が地区の54%あるものの、耕作者：10名全員が高齢で後継者がなく、近い将来不耕作地が増えることが予想されることや、農地の29%ある不耕作地所有者の60%以上が「貸したい」と考えていることなどが把握できた。この結果を基に、地区での話し合いを進め、市や中間管理機構などとも情報を共有し、担い手が参入しやすいよう農地の集積・集約化を進め、適正活用を模索していくこととしている。

○本巢市農業委員会 松浦係長 ～人・農地プラン実質化の話合い～

市・農業委員会は12月7日、根尾地域のうち9集落の人・農地プラン実質化に係る話し合いを実施した。話し合いには、プラン中心経営体、南部から出作している担い手、農業委員、農地利用最適化推進委員、農業会議など16名が参加した。市から昨年実施したアンケート結果を説明した後、参加者が2グループに分かれ、「9集落の農地を守るためには」というテーマで、ワークショップ形式で話し合いを実施した。話し合いが前向きに進むよう、農業委員、推進委員が助言役となり、参加者はそれぞれ課題や解決策のアイデアを付箋に書き、同じような意見をまとめ模造紙に貼り付けていった。2グループとも、将来は担い手を地域外から受入れするとの方針で意見がまとめられ、そのために農地情報の整理や魅力PR、協力体制について、話し合った。

○下呂市農業委員会 川合主事

同市農業委員会は12月2日、農地中間管理機構との意見交換会を行った。同市農業委員会からは、乗政地区で機構を活用した集積を行い、機構集積協力金の交付を受けることができ、大変喜ばれたとの報告があった。また、竹原地

区では、本年度、人・農地プランを更新し、来年度、機構を活用した集積を行っていく予定との報告もあった。

◆ 農村女性起業化支援研修会の開催

農業会議主催で11月1日（月）、多治見市・甘原公民館で多治見三郷活性協議会農家レストラン部会（甘原女性部会）を対象に開催した標記研修会に全体で22名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

講師は、和菓子店舗「小ざくらや一清」代表取締役 伊藤高志氏で、地域の食材（とうもろこし、かぼちゃ）を活用した菓子作りについて指導を受け、「とうもろこしわらびプリン」、「かぼちゃテリーヌ」、「かぼちゃおはぎ」の3種類を作った。講師の手さばきに驚きつつ、「菓子作りの作業工程や材料の配合方法等をグループの菓子作りの参考にしたい」との意見が聞かれた。



お菓子を作る参加者



完成したお菓子

◆ 自由民主党県支部連合会へ要望を実施

自由民主党県支部連合会主催で11月2日（火）、同連合会で開催された友好団体連絡協議会に本会議から富田事務局長、堀口次長が出席した。

令和4年度県当初予算編成に対して、日頃の業務を通じて得られた知見や各農業委員会等から提案のあった内容について、8月18日に開催した常設審議委員会において議決した17項目を県議会農林委員会 若井委員長、玉田委員へ要望した。

◆ 県農政審議会に出席

県主催で11月5日（金）、県議会西棟で開催された標記審議会に、本会議から岩井会長、高田ぎふ農業委員会女性ネットワーク会長が出席した。

項目として、（1）ぎふ農業・農村基本計画（平成28～令和2年度）の取組み結果及びぎふ農業・農村基本計画（令和3～7年度）の今年度の取組みについて（2）みどりの食料システム戦略への対応について（3）県農政審議会運営規程の制定について、審議した。

◆ 地域農業再生協議会等との意見交換会に出席

県農業再生協議会主催で11月8日（月）、OKBふれあい会館で開催された標記意見交換会に、岐阜農林事務所管内の市町村、JA、東海農政局岐阜県拠点、県農産園芸課等が参加し、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、県農産園芸課 坂下係長（県農業再生協議会事務局）から「県協議会から生産指標を提示した。水田フル活用の推進、関連する予算等について、説明し、協議したい」との挨拶があった。

項目として、（1）令和4年産農林水産関係当初予算概算要求について （2）令和4年産米の需給調整について （3）令和4年産に向けた水田フル活用の推進について （4）令和3年度経営所得安定対策等の事務手続きについて （5）農協が推進する需要に応じた生産・販売について、説明を受け、意見交換した。

なお、標記意見交換会は、本日から24日まで、県下8カ所で開催された。

◆ 農地中間管理事業の推進に向けた研修会に出席

東海農政局主催で11月9日（火）、名古屋市熱田文化小劇場で開催された標記研修会に東海農政局管内の愛知・岐阜・三重3県の県、農地中間管理機構、農業会議、JA中央会、土地改良事業団体連合会、市町村、農業委員会他全体で145名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、東海農政局 西嶋経営・事業支援部長から「東海農政局管内の中山間地域において農地バンク事業を有効かつ先進的に活用している事例、基盤整備と連携して推進している事例等について、発表頂き、横展開を図り、今後の更なる農地バンク事業の活用を推進し、担い手への農地の集積・集約化に繋げたい」との挨拶があった。

続く、事例発表では、岐阜県農畜産公社農地専門員 村瀬寧男氏から「山県市伊自良地区における取組について」、農林業公社しんしろ事務局長 河合吉夫氏から「新城市作手地区における取組について」、中ノ村自治会農業部会事務局長 田中朗氏から「津市白山町中ノ村地区における取組について」、それぞれ報告があった。

最後に、「農地中間管理機構による農地集約化の加速及び農業委員会による農地利用の最適化の推進」について、情報提供があった。

◆ クリから始まる果樹産地発展モデル実証コンソーシアム現地検討会に出席

同コンソーシアム主催で11月9日（水）、えな笠置山栗園で開催された標記検討会に全体で48名参加し、本会議から奥山コンダクターが出席した。

冒頭、県農政課スマート農業推進室 後藤室長から「実演会で体験、見聞きした事をそれぞれの地域で活かし、スマート農業の推進に役立てて頂きたい」との挨拶があった。

続いて、（1）東美濃クリ産地の背景、課題、実証事業の説明（説明者：恵那農林事務所農業普及課 永田係長） （2）スマート農業機械実演（実演：東海近畿クボタ、岐阜県中山間農業研究所中津川支所、ソフトバンク）があり、最後に、意見交換を行った。

◆ 複式農業簿記講座(後期分)を開講

農業会議主催で大変好評で恒例となった標記講座を下記日程で開講した。

本講座は、三浦農業簿記専門員が主宰し、認定農業者等担い手や農業委員会関係者等を対象に、全10回講座の後期分を県下2会場で開催する。

地域	主な開催場所	開講日	受講者数	主な内容
中濃	J Aめぐみの	11月12日(金)	15名	複式農業簿記、 パソコン簿記、 青色申告
飛騨	高山市民文化会館	11月10日(水)	25名	

第23回全国農業担い手サミット in 茨城に出席

第23回全国農業担い手サミット in 茨城実行委員会、全国農業会議所主催で11月18日(木)、Web形式で開催された標記サミットに認定農業者、農業委員等が参加し、本会議から富田事務局長他3名が出席した。

標記サミットは、全大会、営農類型別事例紹介、パネルディスカッションの3部構成で行われた。

全体会は、冒頭、大会会長(茨城県知事)、実行委員会委員長(茨城県認定農業者協議会会長)の主催者挨拶、寛仁親王妃信子殿下のおことば、茨城県議会議長の祝辞が述べられた。

最初の、全国優良経営体表彰は、審査委員会委員長の審査講評、農林水産大臣賞を受賞された12経営体から受賞者コメントがあった。続く、担い手メッセージは、茨城県青年農業士連絡協議会会長、茨城県農業研究クラブ連絡協議会会長、農業大学校生、農業高校生から農業に対する思いや未来への希望、決意が語られ、優良経営体事例発表は、全国優良経営体表彰で受賞された茨城県の6経営体から報告があった。その後、サミット宣言は、実行委員会副会長の二人(茨城県農業経営士協会顧問、茨城県女性農業士会会長)が読み上げ、次期開催県の第24回全国農業担い手サミット in ふくい実行委員会委員長から挨拶があり、全国農業会議所会長の閉会挨拶で終了した。

続いて、営農類型別事例紹介は、普通作・畜産、露地野菜・施設野菜、果樹・花きの3類型別に、茨城県の先進的な経営や特色ある取り組みが紹介された。

最後の、パネルディスカッションは、生産性向上、販路開拓・付加価値向上、雇用確保・人材育成の3つのテーマ毎に、茨城県内の配信会場のパネラーと全国各地の参加者をライブでつなぎ、パネラーからの自己紹介後、参加者からの質問にパネラーが回答する形で行われた。

◆ 東海ブロック農業者年金業務担当者会議に出席

農業者年金基金主催で11月19日(金)、名古屋市・アイリス愛知で開催された標記会議に全体で20名参加し、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、西野理事から「加入者累計15万人達成に向け、若者や女性を重点的に推進して頂きたい」との挨拶があった。

項目として、(1)制度改正関係 (2)適用・収納課関係 (3)給付課関係 (4)情報管理課関係 (5)資金部関係 (6)企画調整室関係について、説明があった。

◆ 農業委員会会長・事務局長合同会議の開催

農業会議主催で11月19日(金)、都ホテル岐阜長良川で開催した標記会議に農業委員会会長・事務局長、東海農政局農地政策推進課長、県農政部農業技監、農村振興課長、県農畜産公社農地部長他全体で94名参加し、本会議から富田事務局長他4名が出席した。

最初に、令和2年度農業委員会活動優良事例表彰を行い、岩井会長から「農地利用の集積・集約部門」で大野町農業委員会 加納会長、「遊休農地の解消部門」で大垣市農業委員会 竹中事務局次長、「農業振興部門」で白川町農業委員会 田口会長、下呂市農業委員会 金森会長へ表彰状と記念品を贈呈した。

会議では、冒頭、岩井会長から『各農業委員会で「1農業委員会1事例づくり」の取り組みを通じて、「農地利用の最適化」が着実に実行され、目に見える成果、自慢できる取組事例が数多く創出され、農業委員会活動の周知と理解の増進に繋がることを期待している』との主催者挨拶をした。

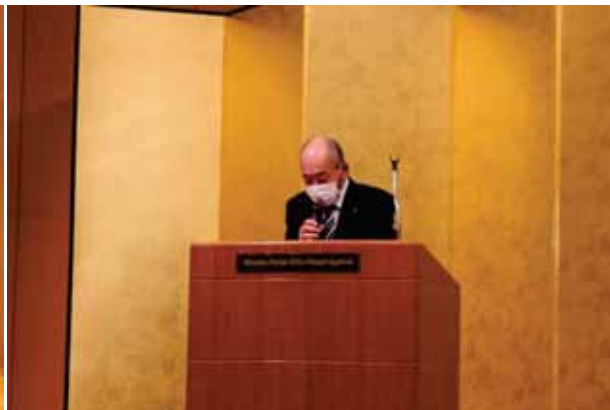
続いて、東海農政局農地政策推進課 佐々木課長から『「人・農地プラン」の実現に向け、新型コロナウイルス感染症に留意しながら、工夫を凝らした活動をお願いしたい』、県農政部 深谷農業技監から『県では、前年度、新しい「ぎふ農業・農村基本計画」を策定した。目標達成には、関係者の力添えが必要であり、基礎となる人・農地関係については、農業委員会の役割が大きいので宜しくお願いしたい』との来賓挨拶を頂いた。

最初の情勢報告では、全国農業会議所 稲垣事務局長から「農業委員会を巡る情勢について」と題して、改正法施行5年経過の課題、新たな農地利用最適化等の話があった。

その後、(1)1農業委員会1事例づくりの取り組みについて(説明者:松浦係長)(2)農業会議会費について(同:富田事務局長)等、説明し、最後に、大野町農業委員会 加納会長が提案者となり「農地利用の最適化推進活動の実行と記録について」読み上げ、拍手で決議した。



受賞委員会(左から金森会長(下呂市)、田口会長(白川町)、岩井会長、竹中事務局次長(大垣市)、加納会長(大野町))



提案者の加納大野町農業委員会会長

◆ 水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議に出席

農林水産省主催で11月22日（月）、同省と同省出先機関との間でWeb形式により開催された標記会議に、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、農林水産省 松本農産政策部長から「本年度補正予算を中心に、4年産の作付転換の前倒し支援について説明する。4年産は3%の作付転換が必要で対応方向を協議したい」との挨拶があった。

項目として、(1)農林水産省からの情報提供（①令和3年産水稻の作付面積及び予想収穫量について ②米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針について）(2)主産県からの情勢報告等があった。

◆ 第31回岐阜県JA大会に出席

第31回岐阜県JA大会実行委員会主催で11月22日（月）、長良川国際会議場で開催された標記大会にJAグループ役職員、青年部員、女性部員他全体で約300名参加し、本会議から岩井会長が出席した。

次期3カ年（2022～24年度）に向け、大会議案の決議、決議事項の実践に取り組む大会宣言の採択等があった。

◆ 農業DXと農地情報公開システムの連携に関する会議に出席

全国農業会議所主催で11月26日（金）、Web形式で開催された標記会議に、本会議から堀口次長、伊藤主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 山村部長から「会計検査の結果を受け、農林水産省から会議所に対して改善指導の文書が発出された。今後の対応について、本日の会議にて協議したい」との挨拶があった。

項目として、(1)農業DXと農地情報公開システムの連携等に関する文書の概要について（説明者：農林水産省経営局農地政策課）(2)農地情報公開システムの改修について（同：全国農業会議所）説明を受け、質疑応答、協議をした。

◆ 第4回オーダーメイド型米産地づくり研究会に出席

県主催で11月26日（金）、県福祉・農業会館及びWeb併用形式で開催された標記研究会に、全体で約40名参加し、本会議から堀口次長、伊藤主任が出席した。

項目として、(1)令和3年産の成績検討（説明者：各生産者）(2)生産評価（同：(株)ギフライス）(3)技術情報提供（同：農業技術センター、中山間農業試験場）(4)令和4年度生産計画（同：農産園芸課、農業技術センター、農政課）等について協議した。

◆ 令和4年度新規就農者育成総合対策に関する意見交換会に出席

全国農業会議所主催で11月30日（火）、Web形式で開催された標記意見交換会に全体で15名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 鈴木農業人材対策担当部長から「予算編成の日程は、12月中旬に補正予算、税制改正の内容を決定後、令和4年度予算の協議に入る見込み。まだまだ全てが流動的。全国農業会議所は、農林水産省へ当該対策の委託先に「都道府県農業委員会ネットワーク機構」を位置づけるとともに、業務の大幅な簡素化を働きかける」との挨拶があった。

項目として、(1)令和4年度「新規就農者育成総合対策」並びに令和3年度補正予算について、説明を受け、(2)各都道府県における予算の確保状況、農業会議への業務委託予定等について、情報共有を行った。

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期・中止の会議・研修会等の対応

会議・研修会等名	主催	期日	場所	対応
日本政策金融公庫交流会 フードネットIN名古屋	日本政策金融公庫	11	名古屋市	中止

◆ 「農の雇用事業」採択・応募状況

【令和3年度採択・応募状況】

○農の雇用事業：雇用就農者育成・独立支援タイプ

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	4	6	12(取下1)	15(取下2)
第2回	22	27	27(取下3)	35(取下6)
第3回	16	20	18(取下2)	22(取下2)
第4回	審査中	審査中	13	16
計	42+α	53+α	70(取下6)	88(取下10)

◆ 「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」採択状況

研修開始 年月	採 択 数	
	経営体	研修生
令和3年3月	3	3
令和3年6月	7	7
令和3年8月	1	1
計	11	11

(注) 募集は令和3年6月研修開始で終了。令和3年8月は予算の残額があり採択。

◆ 令和2年度～3年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれた制度です。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

岐阜県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和2年度、3年度の新規加入人数は下記のとおりです。

なお、2年度は、コロナ禍の中、畦道・庭先での短時間での加入推進であったため、加入人数は21名と目標を大きく下回りました。

今年度も、コロナ禍で研修会等の開催が難しい中、新聞、広報誌や、本会議作成の窓口用封筒等を活用して周知していきます。

加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和2年度	令和3年度
4月	2名（岐阜市1名、郡上市1名）	2名（本巣市1名、関市1名）
5月	0名	4名（岐阜市1名、高山市3名）
6月	1名（飛騨市1名）	0名
7月	4名（関市2名、中津川市1名、富加町1名）	1名（羽島市1名）
8月	3名（関市3名）	1名（下呂市1名）
9月	2名（関市2名）	2名（瑞穂市2名）
10月	0名	0名
11月	0名	0名
12月	1名（白川町1名）	
1月	1名（中津川市1名）	
2月	4名（安八町1名、大野町1名、八百津町1名、恵那市1名）	
3月	3名（中津川市1名、高山市2名）	
累計	21名	10名

◎加入取り組み状況

複式農業簿記講座に於いて、11月25日に高山会場、26日に関会場で、受講生に対し年金制度説明を行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
12/22	アグリマネジメントカフェ (Web)
R4/1/12	農地調整会議 (シンクタンク庁舎)
1/17	常設審議委員会 (福祉・農業会館)
2/9	農地調整会議 (シンクタンク庁舎)
2/15	理事会、常設審議委員会 (ホテルパーク)

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・ 農業者年金加入推進事例集 vol.14 (R03-22 A5 判 730 円)
- ・ 2022 年農業委員会手帳
(農業委員用:R03-35A 最適化推進委員用:R03-35B ポケット判 640 円)
- ・ 農業委員会研修テキストシリーズ②農地法 (R03-23 A4 判 480 円)
- ・ 「農地利用最適化」から新たな「農地利用最適化」へ (R03-24 A5 判 700 円)
- ・ 2021 年版 勘定科目別農業簿記マニュアル (R03-21 A4 判 2,160 円)
- ・ 改訂 7 版 農業経営基盤強化促進法の解説 (R03-12 A5 判 3,800 円)
- ・ 農業技能実習評価試験テキスト 耕種農業 施設園芸 (R03-20 A4 判 900 円)
- ・ 農業技能実習評価試験テキスト 耕種農業 畑作・野菜 (R03-19 A4 判 900 円)
- ・ 令和 3 年度版 農家相談の手引 (R03-18 A4 判 850 円)
- ・ 令和 3 年度版 よくわかる農家の青色申告 (R03-13 A4 判 830 円)
- ・ 農地パトロール(利用状況調査)と利用意向調査が新しくなりました(リーフ)
(R03-17 A4 判 75 円)
- ・ 新・農地に法律がよくわかる百問百答(改訂 3 版) (R03-15 A5 判 2,400 円)
- ・ 農地法の解説(改訂 3 版) (R03-14 A5 判 3,600 円)